

**(壹岐議員)**

今更ですが、食品ロスとは、本来食べられるのに捨てられてしまう食品を指し、令和4年度の推計値で全国において年間472万+発生していると言われており、日本の人口1人当たり毎日おにぎり1個(103g)分を捨てている計算になります。

因みにこの量は2024年度産米の収穫量679万トンの7割に相当します。国では国民運動として食品ロスの削減を推進していますが、本県においても

「食品ロス削減推進計画」を作成し、県民、事業者、関係団体及び行政等が一体となって県民運動として取り組んでいます。

松下議員をはじめ我が会派は外食時における食品ロスの削減を進める有効な手段の一つとして、ドギーバッグの普及を訴えてきたところです。外食時には、まず、「食べきり」を心がけ、それでもやむなく発生した「食べ残し」については、ドギーバッグにより持ち帰ることが食品ロス削減に、有効であると考えます。そこで改めて本県におけるドギーバッグの取組についてお尋ねします。

「食べ残し持ち帰り促進ガイドライン」を厚生労働省と消費者庁が昨年12月にまとめました。ガイドラインについてその内容並びに、ドギーバッグを普及する上での効果を、要求資料をもとに説明願います。

**【循環型社会推進課長】**

資料「食べ残し持ち帰り促進ガイドラインの概要について」に沿って説明し

ます。

外食時における食品ロスの削減のためには、まずは消費者が食べることが重要ですが、それでも食べ残してしまったものについては、持ち帰ることも1つの有効な方法です。しかしながら、食べ残しの持ち帰りにおいては、法的・衛生的な責任について高いハードルとして感じる事業者が相当数いるということが課題です。

そこで、このガイドラインは、事業者が消費者に一定の注意事項の説明等を行うとともに、消費者も自己責任のもとに持ち帰りをを行うことで、事業者及び消費者双方の協力と理解のもと、持ち帰りの取組を促進し、双方の持ち帰りに対する意識の変化や行動変容を期待するものです。

(壹岐議員)

国のガイドラインの策定により、課題である法的・衛生的な責任についてのハードルを乗り越え、ドギーバッグの取組みが促進されることを期待するところです。

今年度の県の新規事業として「持って帰っていいと(eat)ボックス」の取組みがありますが、この事業の概要について、目的も含めお尋ねします。

【循環型社会推進課長】

国のガイドラインを踏まえ、飲食店における持ち帰りボックス導入拡大のための実証を実施するものです。

国のガイドラインにより法的責任関係が整理されたものの、県内の飲食店からは、持ち帰り後の消費者の行動や従業員の負担感などに不安があるとの声があります。飲食店側の不安払しょくを図り、県内飲食店への普及を図るため、アンケートを含む「持って帰っていいと(eat)ボックス」事業による実証により、モデル店での実際の課題や効果を明らかにします。

実証については、食品ロス削減月間である10月から、忘年会シーズンの12月までの間、3年間にわたって実施します。業種を変えながら、毎年100店舗に対し、1店舗当たり30個の「持って帰っていいと(eat)ボックス」を配布

する予定です。

(壹岐議員)

ドギーバッグの実証事業は、県民の食品ロス削減に向けた意識啓発にも有効であると思います。ところで、「持って帰っていいと (eat) ボックス」を円滑に持って帰ってもらうための具体的な工夫についてお伺いします。

【循環型社会推進課長】

国のガイドラインに沿って、衛生面に配慮し、1回使い切りにします。

素材や形状は、環境に配慮したもので、飲食店が衛生的かつ、省スペースで保管でき、消費者が安心して持ち帰ることができる等、飲食店・消費者双方にとって使いやすいものとなるよう工夫したいと考えています。

(壹岐議員)

環境に配慮した素材にすることや安心してこのボックスを使ってもらうよう、しっかり工夫して頂くことを期待します。

ドギーバッグを望む県民は多く存在し、そうしたニーズを的確に把握することは重要です。「持って帰っていいと (eat) ボックス」実証におけるアンケートの内容についてお尋ねします。

【循環型社会推進課長】

食べきれなかった料理の持ち帰りには、飲食店、消費者の双方の協力が必要であることから、効果と課題を把握するため、実証に参加した双方にアンケートを実施します。

飲食店には、食品ロスの削減量、廃棄物処理費の削減効果や従業員の負担感など、消費者には、持ち帰った料理を食べるまでの時間や保管方法等の持ち帰り後の行動や実施店舗に対する印象など、また双方にトラブルの有無などについて尋ねる予定です。

(壹岐議員)

ドギーバッグの普及に向け様々な事項に関して検証し、スムーズに次の段階に進めるようお願いいたします。

ところで、ドギーバッグの普及については、北九州市においても、市民や飲

食店が「残しま宣言」運動を実施する中で取り組んでいます。こうした県内市町村の食品ロス削減の取組みについて、しっかり情報共有を図っていくべきと考えますが、どうでしょうか。

【循環型社会推進課長】

県における「食べもの余らせん隊」の取組は、北九州の「残しま宣言応援店」、福岡市の「福岡エコ運動協力店」と相互に協力し実施しています。また、その他の市町村についても、フードドライブ資材の貸し出しを行うなどして、連携しています。

県としては、各市町村が、それぞれの地域の実情に即した商品ロス削減を実施することができるよう、引き続き、市町村担当者説明会などの機械を通じて情報共有を図ってまいります。

（壹岐議員）

県内市町村と広く情報共有を図ることは、より効果的な本県の食品ロス削減につながると思いますのでよろしくお願いいたします。

さて、4年前の我が会派の代表質問で、食品ロス削減のことを取り上げた際、本県においてドギーバッグの利用など、食品ロス削減に取り組む「食べもの余らせん隊」は1184店舗であるとの回答を得ています。

そこで、ドギーバッグ普及について、現状の食べもの余らせん隊の登録状況及び活動状況も含め、本県の今後の取組についてお尋ねします。

【循環型社会推進課長】

食品ロス削減に積極的に取り組む「食べもの余らせん隊」は昨年ド末時点で2,424者が登録されています。令和4年度からは、飲食店や小売店だけでなく、食品メーカーも登録対象としたことで、小売店とメーカーが連携して事業を行うなど、活動の幅を広げているところです。

ドギーバッグ普及については、「持って帰っていいと(eat)ボックス」事業の実証結果を、「食べもの余らせん隊」をはじめとする飲食店と消費者に対して情報発信するとともに、飲食店と消費者双方が負担なく利用できる仕組みとなるよう、県民、食品事業者、関係団体及び行政からなる「食品ロス削減推進協議会」において、実証で明らかとなった課題の解決に向けて検討してまいります。

(壹岐議員)

今回の「持って帰っていいと (eat) ボックス」事業とあいまって「食べもの余らせん隊」の活動も相乗効果で拡大していくことを期待します。

最後に、今後の食品ロス削減の推進には、広く県民に食品ロス削減の意識啓発を行うことが大切です。本県における食品ロス削減の推進に向けた部長の決意をお伺いします。

【環境部長】

食品ロス削減は、食品ロスが発生する「製造・流通」、「外食・販売」、「消費」の各段階において、それに関わる人・事業者が、それぞれの立場で主体的に取り組み、社会全体で対応していくことが重要です。

そのため、県では、令和3年度に「食品ロス削減推進計画」を策定し、県民、事業者、関係団体、行政からなる「食品ロス削減推進協議会」が推進母体となり、食品ロス削減に向けた普及・啓発など様々な取り組みを行っています。

その結果、計画の基本目標である「食品ロス削減に取り組む県民の割合」は、昨年度には80%を超え、また、個別目標である「フードバンク等への食品提供者数」「食べもの余らせん隊登録店舗数」「食品ロス削減に関する講座の開催回数」はともに順調に伸びており、県民・事業者の食品ロス削減の意識は着実に高まってきていると考えています。

今後とも、これまで同様、市町村や県民、事業者、関係団体と連携して、「県民運動」として食品ロス削減に取り組み、本県の食品ロスのさらなる削減を図ってまいります。